

こまがね

市議会だより

2025.10.20

9月定例会

No. 107



市内を訪ねて



上穂

第2弾

大宮五十鈴神社
例大祭

撮影場所

大御食神社
例大祭

米不足が心配される中、稲は厳しい暑さを乗り越え、たわわに実り、収穫の時期を迎えました。五穀豊穡・家内安全を願う秋の例大祭の様子とあわせて、今号をお届けします。

小原晃一
広報広聴委員



13人が登壇！
一般質問

P8～P14

特集 決算特別委員会審査報告 P2～5
委員会審査報告 P6
議案等審議結果 P7
議会のおもな動き P15
まちなかおじゃまDE議会 P16

信州
駒ヶ根
SHINSHU KOMAGANE



市議会
ホームページ



特集

令和6年度決算を厳しくチェック!

一般会計

歳入総額 **179億 5,707万円**
歳出総額 **170億 5,610万円**

特別会計

歳入総額 **68億 1,268万円**
歳出総額 **67億 3,742万円**

**決算
認定**

令和6年度決算の
詳しい内容は「市報
こまがね11月号」を
ご覧ください。



9月定例会が8月25日～9月24日の会期で開催され、令和6年度決算について、議長と議会選出の監査委員を除く議員13人による決算特別委員会で審査を行いました。

今回は、令和6年度の決算額と議会が特に注目した事業についてご紹介します。

監査委員 の意見

「決算はおおむね適正で あると報告」

宮下 稔 議会選出監査委員



上水道および下水道事業関係の3つの公営企業会計を1日間、一般会計および6つの特別会計を6日間かけて審査しました。その結果、全ての会計について執行状況などはおおむね適正と判断し、8月18日市長へ報告しました。

一般会計については、収入から支出を差し引いた実質収支が約7億6千万円となったこと、財政調整3基金の積立額が約42億7千万円となるなど、基金の総額が標準財政規模の約2分の1となり行政改革プランの目標をほぼ達成したことから「厳しい財政運営」という表現を削除しました。ただし、なお堅実な財政運営が求められます。

決算特別委員長 の視点

「令和6年度決算を 3日間で慎重に審査」

今堀 雷三 委員長



9月12日・16日・17日の3日間、決算特別委員会を開催し、一般会計や特別会計、公営企業会計の10議案を審査しました。

少子化問題から生じるさまざまな影響のほか、物価高騰対策事業、介護予防事業、不用額についてなど、各部局の多岐にわたる事業について、多くの議員が慎重かつ活発に質疑を行い、決算の認定に至りました。

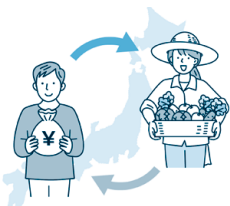
本委員会における質疑が次年度の予算に反映され、更なる住民福祉の向上につながるようこれからも注視してまいります。

●監査委員…地方自治法第195条の規定により、普通地方公共団体（都道府県および市町村）に必ず置かれる機関です。

当市では、市の財務管理、事業の経営管理などに関し優れた識見を有する2人、議員の中から選任された1人の計3人の監査委員が選任されています。主に市の財務に関する事務について、法令に違反していないか、効率的に行われているかを監査しています。

ふるさと
寄附

協働のまちづくり推進事業
(ふるさと寄附)



6億7,983万円

令和6年度ふるさと寄附金(ふるさと納税)12億6,825万円のうち、返礼品代と経費を除いた半分程度の金額を基金に積み立てた。

工業製品の返礼品が好調であることは喜ばしいが、人気返礼品が一巡した後を見据えた分散戦略が必要。フルーツやウイスキーのリピーター需要を伸ばす計画は。

福澤 美香 議員

寄附をきっかけにプレゼントとして再度寄附されるケースも多く、酒類や果物などの消耗品も堅調に寄附を集めている。

回答

地元の活性化につながるよう返礼品の新規参入を積極的に支援し、今後もふるさと寄附の魅力向上に取り組んでいく。

企業
誘致

企業誘致推進事業
(企業立地ニーズ把握調査)



393万円

地域経済の活性化を図るべく、次世代成長産業を中心とした企業誘致推進事業の一環として、県外企業のニーズ調査を行った。

企業立地のために、どのような調査を行ったのか。

小原 茂幸 議員

調査会社へ委託し、製造業800社、情報通信サービス200社、合計1,000社にアンケートを行い、事業所・工場などの移転新設予定の有無や、希望条件、駒ヶ根市の認知度などを調査した。その中で可能性のありそうな企業へアプローチを始めている。

回答

橋梁

道路メンテナンス補助橋梁
長寿命化修繕事業 (橋梁撤去負担金)



700万円

橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の修繕工事や点検などを行った。

中央自動車道大徳原橋の撤去について、令和6年度決算で700万円となっている。撤去費の総額と市の負担はどのくらいか。また、いつ頃撤去するのか。

小林 敏夫 議員

実際の撤去費は約5億円となる。そのうち3分の2を市、3分の1を中日本高速道路(株)が負担する。市は令和7年度に約1億3,000万円支払う予定となり、市の負担総額は約3億5,000万円(うち55%は国庫補助)となる。橋の撤去は、今年9月28日~30日の3日間の深夜、中央自動車道を通行止めにして工事を行う。

回答

農業

地域営農推進事業



2,998万円

地域農業推進のために営農センターや新規就農者への支援を行った。

- ① 令和6年度までに新規就農者は累計58人となったが、約17haある遊休農地は活用されているのか。
- ② 新規就農者の主な生産作物は何か。

竹上 陽子 議員

回答

- ① 直ちに耕作地に戻せない農地もかなりあるため、遊休農地の活用は難しい。
- ② ぶどう、アスパラガスなどである。

福祉

生活保護費支給事業



1億9,659万円

生活に困窮する方に必要な支援を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向け支援した。

- ①窓口のケースワーカーの専門性は重要だが、有資格は。
- ②申請に対する開始及び却下の状況は。
- ③相談のみケースの状況は。



池田 幸代 議員

①生活保護事務を担当している職員4人全員が社会福祉主事の任用資格、うち1人が精神保健福祉士である。②昨年度の申請は16件で、開始が14件、却下が2件。③相談のみケースは41件。生活就労支援センター「まいさぼ」につなぎ、就労を含めた自立に向けての支援を実施した。

回答

文化

竹村家住宅雨漏り箇所
屋根修繕工事



国重要文化財旧竹村家住宅

119万円

指定管理者による施設の維持管理を行った。

実績の中に、雨漏り修繕費がある。今後の屋根のふき替え計画とふき替え用かやの確保はできているか。



中山 万宝 議員

令和7年度に屋根のふき替えの基本設計を行い、令和8年度にふき替え工事を行う計画である。屋根の材料のかやは業者に一括発注する。

回答

公共
交通

公共交通サービス事業



公共ライドシェア (meemo駒ヶ根)

4,566万円

交通弱者の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの運行を実施。また、将来の交通網構築のため山麓周遊バスおよび公共ライドシェアの実証実験を行った。

公共ライドシェア実証実験負担金1,082万円のうち、オムロンソーシアルソリューションズ(株)によるシステム開発にいくらかかったか。



押田 慶一 議員

負担金にはシステム開発費用のほか、オムロンからのサポートとして、①コンサルティング、②システムの提供、③研修、④実証実験支援、⑤システムの運用サポート・保守・障害対応支援などの費用も含まれるため、開発費のみ示すことはできない。

回答

水道

水道事業会計
(公営企業会計)



7億5,870万円

(収益的収入額)

水道事業の収益的収入は7億5,870万円、支出は7億1,189万円で利益が出ている。資本的収支では、水道管路などの改修や※企業債償還金などでマイナスである。

水道事業の健全性を示す指標として、※経常収支比率と※料金回収率があり、いずれも100%以上で健全とされる。数値は毎年示され、令和6年度は103%であるが、年々低下している。将来見通しは。



中島 和彦 議員

料金回収率の参考となる※供給単価と※給水原価を注視しながら進める。営業支出を抑えるなどの経営努力をしていく。

回答

※企業債償還金…企業債(借入金)に係る元金の支払いに要した費用
※経常収支比率…水道収益を費用で割った値
※料金回収率…供給単価を給水原価で割った値
※供給単価…有収水量1m³あたりどのくらい収益があるのか
※給水原価…有収水量1m³あたりどのくらい費用がかかっているか

財政

一般会計歳入歳出決算
不用額



10億7,000万円

不用額は、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を除いた上で、執行されずに残ったお金。

不用額 = 予算現額 - (支出済額 + 翌年度繰越額)

決算書の歳出全般で不用額が発生しており、大きな金額を占めている。健全な予算執行とは思えないが理由は。



竹村 誉 議員

予算精査における課題だが、特に教育委員会関係の人件費（会計年度任用職員など）について、人員を確保できなかったことなどにより不用額が目立った。最終の補正予算で整理をするなど、今後検討していきたい。

回答

福祉

割引タクシー券交付事業



296万円

市内の65歳以上で、自動車の交通手段のない方が対象。申請により1枚100円～350円の割引券を年間40枚～120枚まで交付するもの。

令和6年度予算の交付見込みは1,510人に対し、実績が1,348人。交付見込み枚数68,000枚に対し、57,682枚と差がある。利用率も33%と低いが、その見解は。



小原 晃一 議員

こまタク（こまがねデマンド型乗合タクシー）の補助的施策として、現金給付ではない事業として導入した。予算では、高齢者の利用増加への期待感もある。数値は、今後精査していく。高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画では、より有効な施策となるよう取り組んでいく。

回答

子ども

児童発達支援事業



3,313万円

発達障がいなど特性のある子どもに、日常生活自立力や集団生活適応力、社会性を身につけるための療育訓練を行った。

つくし園（児童発達支援施設）を利用したい場合、申し込みから実際の利用開始まではどの程度の期間を要すのか。



竹村 知子 議員

申し込みをしても、すぐに利用が開始できるわけではなく、一定の手続きや調整が必要となる。福祉課に申し込み後、子どもが施設に慣れるように、保護者と保健師と一緒に見学を行い、そのまま手続きをする。その後、計画相談員と支援計画を立て、支援会議の後、利用の可否が決まる。

回答

観光

高原観光地整備事業
（観光施設改修）



1,257万円

高原観光地として魅力ある空間づくりを行うとともに、来客者の満足度をさらに向上するため、駒ヶ根高原再整備計画の策定、高原環境整備、観光施設改修などを実施。

観光施設の軽微な修繕や備品購入は指定管理者が行うべきと考える。契約上はどこまでを市が負担することになっているのか。



藤井 邦彦 議員

施設ごとに規模や修繕の必要な箇所に応じて、20万円までや150万円までなど、年度協定書で指定管理者が行う範囲の取り決めをしている。超過分は、その都度協議の上、基本的には市が修繕を行う。冷蔵庫など備品のうち、市で設置したものは市の備品として登録されており市で更新する。

回答

委員会審査報告

9月定例会では、8月25日・9月10日・11日・24日に常任委員会を開催し、条例改正案や一般会計補正予算案などの議案を審査しました。

審査した議案の主な内容と質疑内容をお知らせします。(議決結果は、P7の議案等審議結果をご覧ください。)

提出された議案は、本会議で直ちに採決する場合もありますが、より詳しく審査するため、所管の常任委員会に付託し、委員会として賛成・反対を決定します。



総務産業委員会

委員長：小原晃一 副委員長：中山万宝

委員：小原茂幸、竹村誉、押田慶一、小林敏夫、福澤美香

①母子保健能力強化フォローアッププロジェクト(クラウドファンディング)

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、ネパール交流市民の会が実施する母子保健プロジェクトを支援します。



問 寄附額に対する経費については、どのような内容になっているのか。

答 寄附額は1,000万円を目標とし、そのうちの11%が手数料、4.5%が委託料、4.5%が広報費ということで、1,000万円の20%の200万円を経費と見ている。寄附額に比例して変動するが、概ね20%である。

問 目標額に達しなかった場合はどうするのか。

答 目標額に達しない場合は、頂いた寄附の範囲で補助することで考えている。

＜議案第69号 令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)1,000万円＞

②電気料金高騰対策事業者応援事業

エネルギーコストの上昇に直面している、市内中小事業者の事業継続を支援するため、市内事業所の電気の使用実績に応じた応援金を交付します。



1 応援対象

以下①②を満たす中小事業者

①市内に事業所のある法人または個人事業主

※中小企業基本法第2条に規定する法人(みなし大企業は除く)または個人事業主(市内に住民登録があること)。

②令和7年4月～9月(6カ月間)のうち、いずれかの月の電気使用量(kWh)が1,500kWh以上であること。

2 応援内容

応援金額＝月電気使用量(kWh)×2円×6カ月分

※同一事業者に対する応援金の上限額は、50万円(交付は一回限り)。

＜議案第69号 令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)2,300万円＞

教育民生建設委員会

委員長：今堀雷三 副委員長：藤井邦彦

委員：宮下稔、竹上陽子、池田幸代、竹村知子、中島和彦

①身寄りなしガイドラインを作成します

家族や親族のいない方、いても支援を受けられる状態にない方と関わる支援者に向けて、さまざまな課題の負担解消を目的に身寄りなしガイドライン作成に着手します。



問 身寄りなしガイドライン作成は良いことだと思うが、当初予算に計上せず、今回の補正予算に計上して取り組むことになったのは。

答 駒ヶ根市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画において、身寄りなしガイドラインなどの作成に向けて検討するとしていたこと。また、今年度に入り、独居高齢で亡くなられる件数が前年に比べ急増状態であり、今後支援者向けのガイドライン作成が必要ではないかと事務局内で検討し、今回の補正予算に計上した。

＜議案第69号 令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)12万円＞

②保育園や学校などの照明を切り替えるためにLED照明器具を購入します

保育園や小中学校、学校給食センターの照明を切り替えるためにLED照明器具を購入します。これらの財産を取得するため、条例の規定により、議会の議決を求めるものです。



問 照明を取り換える施工方法がいくつかある中で、管と安定器を取り替える方法を採用した理由は。また、全国的にソケット部分の老朽化によって差し込み時に不具合が生じることが問題となっている。そうした事案があった際には対応するのか。

答 学校教育施設などでは長期休暇といった限られた期間内に切り替え作業を行う必要があり、検討の結果、安定器を外して管を入れ替える方法で問題ないことを確認した。この方法であれば費用も大幅に抑えることもできる。また、切り替え作業を進めていく中で、そうした事案があれば、適切に対応していく。

＜議案第74,75,76号 財産の取得について＞

9月開催の定例会において審議した結果を報告します。

令和7年 第5回 9月定例会

● 全会一致：採決による議会の意思決定のとき、出席議員全員の意思が一致すること

● 人事、契約、条例の一部改正など

議案等番号	件 名	付託委員会	賛否の多少	採決結果
諮問第3・4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（森田静香氏 新任、塩澤京子氏 再任）	—	全会一致	適任である旨通知
議案第55号	駒ヶ根市教育委員会委員の任命について（唐澤浩氏 再任）	—	全会一致	原案同意
議案第57号	駒ヶ根市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び駒ヶ根市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務産業	全会一致	原案可決
議案第58号	駒ヶ根市公共下水道条例及び駒ヶ根市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例	教育民生建設	全会一致	原案可決
議案第71号	市道路線の認定について	教育民生建設	全会一致	原案可決
議案第73号	財産活用・管理事務事業 旧モルゲンロート解体工事請負契約の締結について	総務産業	全会一致	原案可決
議案第74・75・76号	財産の取得について	教育民生建設	全会一致	原案可決
議案第77号	駒ヶ根市教育長の任命について（齊藤博氏 新任）	—	全会一致	原案同意

概要及び主な審査内容は、「委員会審査報告」6ページをご覧ください。

● 補正予算

年度途中の新たな事業などへの対応のため、必要な予算を追加・変更などを行うもので、議会の議決が必要（ ）は関連審査を行った委員会

議案等番号	件 名	付託委員会	賛否の多少	採決結果
議案第56号	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第5号）	総務産業	全会一致	原案可決
議案第69号	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第6号）	総務産業 (教育民生建設)	全会一致	原案可決
	電気料金高騰対策事業者応援事業、7月大雨による市道災害復旧事業、身寄りなしガイドラインの作成などを行うための補正			
議案第70号	令和7年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算（第1号）	教育民生建設	全会一致	原案可決
議案第72号	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第7号）	教育民生建設	全会一致	原案可決
	アルプス球場非常放送設備の更新、マレットゴルフ場における危険木の伐採などを行うための補正			
議案第78号	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第8号）	総務産業	全会一致	原案可決
	駒ヶ根キャンプセンターのリニューアルに向けた実施設計のための補正			

● 決算認定

概要及び主な審査内容は、P2～5の特集ページをご覧ください。

議案等番号	件 名	付託委員会	賛否の多少	採決結果
議案第59号	令和6年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第60号	令和6年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第61号	令和6年度駒ヶ根市中沢財産区会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第62号	令和6年度駒ヶ根市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第63号	令和6年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第64号	令和6年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第65号	令和6年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第66号	令和6年度駒ヶ根市水道事業会計決算認定について	決算特別	全会一致	原案認定
議案第67号	令和6年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算特別	全会一致	原案可決及び認定
議案第68号	令和6年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計利益の処分及び決算認定について	決算特別	全会一致	原案可決及び認定

● 議員からの発議

議員が議案を議会に提出し、審議を求めること

議案等番号	件 名	賛否の多少	採決結果
議 第6号	寒冷地手当の支給地域等の適正化を求める意見書	全会一致	原案可決
	令和6年8月の人事院勧告による寒冷地手当の支給地域の改定について見直しを行うことなどを求めるもの		

市政を問う

一般質問

一般質問とは、議員が市政について自由に質問することです。
各議員のQRコードから**YouTube**の録画配信をご覧くださいことができます。

今回、**13人**の
議員が一般質問を
行いました!



① QRコードをカメラやアプリなどで読み取ります。(お使いの機種によって操作方法が異なりますのでご注意ください。)



② 画面に表示されたURLを選択すると議員の一般質問ページ(YouTubeページ)が表示され動画が始まります。



① 一般質問終了後の感想を掲載しています。
② その他に行った質問を掲載しています。



藤井 邦彦 議員

問 子どもの権利条例について考えの変化は



質問動画はこちらから

答 条例制定について市の考えに変化はない

問 こども計画(案)のパブリックコメントにある「アルプスに響くこまがね子育て5つのみちしるべ」(以下、「みちしるべ」)に対する意見をどのように受け止めているか。

教育長 「みちしるべ」は5年を目途に見直しを行う。今後の検討の際に参考にする。

問 「みちしるべ」やこども基本法を根拠に、実効性ある子ども政策・施策を進められると考えるか。

教育長 こども基本法や関連する法律に基づいて、市の取り組みを強化することで、実効性のある政策は可能であると考えている。

問 子どもの権利に関する条例を

制定して子どもの最善の利益を市政運営の柱として明文化すべきではないか。昨年、こども基本法と「みちしるべ」があるので「条例制定については現時点で考えていない」としていたが考えに変化はあるか。

教育長 子どもの権利については、こども基本法と「みちしるべ」に基づいて取り組んでいる。自主的な取り組みを強化することで目的達成ができると考え、条例制定について市の考えに変化はない。

その他の質問

- ▶ 資格職員の確保と継承について
- ▶ 移住促進施策の強化について

質問後の感想

1年前に市が「条例制定については現時点で考えていない」とした子どもの権利条例について、再考を促しましたが、実質ゼロ回答でした。「子どもの最善の利益の保障」を実効的にするため、今後も注力します。

子どもの権利に関する条例



子どもの最善の利益を守る条例を



小原 晃一 議員

問 難病指定されていない難病者への支援は



質問動画はこちらから

答 介護・障がい福祉サービス支援も一部可能

問 難病指定を受けていない難病者の声や患者数など現状や課題を把握しているのか。

民生部長 日常生活に支障が出る前の段階で市に寄せられる相談は、現状ではほとんどないため、患者の状況や課題を十分に把握できないのが実情である。

問 個人情報厳守しながら、昭和伊南総合病院や民間医療機関と連携して情報共有を行い難病を抱える患者を把握することは可能か。

民生部長 市は、どなたが指定難病あるいは指定難病でないかという情報は持っていないため、医療機関から情報を提供していただくには、

基本的には、本人の同意が必要となる。そういった診療情報の提供を受けることは難しい状況にあると考えている。

問 庁舎内に、難病を抱える患者や家族の相談窓口や難病相談支援員などの配置を検討できないか。また、心のケアについての考え方は。

民生部長 昭和伊南総合病院に在籍していた医療ソーシャルワーカー経験者が派遣されており、病院と地域の橋渡し役を担い医療および福祉支援の連携を深めている。

その他の質問

- ▶平和啓発事業の意義と拡充は
- ▶雨水排水対策の現状と進捗状況

質問後の感想

指定難病は国の厚生労働大臣の指定であり、当市の対応は難しいと理解できるが、「人々がさまざまな壁や障害を乗り越えて思いを広げ活動ができるまちづくり」に取り組む時であると思う。



長野県難病相談支援センターの案内



竹村 知子 議員

問 子ども交流センターでの安心な居場所



質問動画はこちらから

答 加配職員と学校施設活用で安全に対応

問 放課後や夏休みなど児童の安全な居場所や健全な遊び場を提供する目的の子ども交流センターの役割は重要である。夏休みは親の就労時間などの都合で預かりニーズが最も高くなる時期である。長期休業中の利用児童数が増える中、加配職員の確保の状況と課題は。

教育長 現在常勤職員2名を配置。事前に利用申込書の提出をお願いし、児童の人数に見合った加配教員の配置を行っているため現状では職員数は足りている。人材確保は、ハローワークへの求人、職員の知り合いの方や、以前勤務したことのある方への声掛け、子ども関係の仕事に

就きたいという大学生などにもお願いしている。

問 預かりの環境がキャパオーバーにならないような子どもの安全な居場所の確保の取り組みは。

教育長 利用者数が増加するとき、小学校の空き教室や体育館も時間と人数を決めて交代しながら利用している。

その他の質問

- ▶子ども誰でも通園制度の課題と検討は
- ▶文化芸術による創造性豊かな子どもの育成の推進は
- ▶森林環境譲与税の活用について

質問後の感想

子ども交流センターの質問では答弁が簡素で短く、物足りなさを感じた。協議や検討の経緯についても触れていただくと理解が深まると思う。自身の質問の仕方についても反省し、次回に生かしたい。



赤穂東小学校の子ども交流センター



竹村 誉議員

問 災害避難所のトイレなどの準備状況は



質問動画はこちらから

答 避難生活に求める国基準を満たしている

問 当市が災害を被ったとき、避難所環境が不十分な場合、災害関連死につながる可能性も懸念される。政府が指針で示す基準に対して、当市の避難所数、トイレ数、そして専有スペース面積確保の実態は。

市長 最大避難所避難者数を6,470人と想定し、指定避難所は104カ所。トイレは224基。専有スペースは避難者1人あたり7㎡を確保している。いずれも国が避難生活に求める基準を満たしている。

問 南海トラフ地震発災時、市民が自力で身を守り、生活を継続する備えは必須だ。市民が取るべき災害前後の対処法の備えを分かりやすく提

示し、防災グッズなどの最低限の備えを自治体が世帯ごとに支給、あるいは補助し、支援を行う考えは。

市長 大規模災害時取るべき行動は、防災訓練や研修会など、機会を捉え伝えている。備蓄品を含む災害への備えは、自らの命は自らが守るという自助の理念を基本に、各自主防災会への防災資機材の補助制度を通じて、地域単位で支援を行っている。

その他の質問

- ▶戦後80年、平和教育、平和意識の醸成は
- ▶ホッケー場、大会後の施設活用は
- ▶ライドシェア実証実験の状況は

質問後の感想

「市民のいのちと財産を守る」という自治体が果たす役割・責任は大きい。災害対応を個人の責任とするのではなく、被害を最小限にとどめる、世帯ごとの最低限の備えを自治体は保障すべきだ。



避難所生活で欠かせない仮設トイレ



今堀 雷三議員

問 民生児童委員制度を維持発展させるには



質問動画はこちらから

答 公募も含め制度の意義や活動内容を周知

問 民生児童委員の充足率・平均年齢、任期により退任される理由は。

市長 当市の充足率は100%、平均年齢は68.9歳である。退任理由は聴取しておらず把握していない。

問 働き方改革などにより現役就労者が増え民生児童委員を担える人材が不足しているが対策は。

民生部長 就労しながら民生児童委員を務めていただいている方は69名中35名。退職年齢引き上げに伴い現役就労者が増加。今回の改選では区長会を通じて前回より6カ月早く人選のお願いをした。区長から人選に大変苦慮したとも聞いている。次期の改選では公募制度の

導入も検討し関係者と連携していく。

問 市として今後どのような方向でこの制度を維持発展させるのか。

市長 民生児童委員の負担を軽減し、安心して務められる環境を整えるためアンケートを実施。いただいた意見やアイデアを基に検討を進める。また、協議会の定例会ではワークショップも予定し意見をもらう。今後は公募も含め、住民の皆さんから委員候補を推薦していただく仕組みの導入を検討し民生児童委員を支える体制作りに取り組む。

その他の質問

- ▶バスターミナルの環境改善は
- ▶信州駒ヶ根ハーフマラソン今後は

質問後の感想

制度ができて108年。制度設計当時とは社会環境が激変しています。区や自治会未加入者が増加している中であって民生児童委員を区や自治会から選ぶのは限界。市長が最後に述べた新たな取り組みに期待。



民生児童委員は身近な相談相手です



中山 万宝 議員

問 総合技術新校再編実施基本計画について



質問動画はこちらから

答 新しい技術教育の拠点を形成していく

問 再編実施計画において駒ヶ根工業高校の位置づけは。

市長 地域の産業構造や教育ニーズに対応し、農・商・工業の専門教育の充実を図り、地域の技術教育の再編を推進する。計画では駒ヶ根工業高校を含む4校を統合し新しい技術教育の拠点を形成していく。

問 同校の土地は工業課程の設置に伴い県に寄付された。校地は地元の福澤憲和翁の人に対する強い思い「ただひとつの願いは赤穂農商出身の生徒はりっぱだと地方においても中央においても認められるようになってもらいたいことだ」(福岡区誌より抜粋)がある。これを踏まえ、

県に再編後の駒ヶ根工業高校の土地や建物を生かす働きかけをする意思はあるか。市が単独で活用していくための考えはあるか。

市長 現在、同校の敷地や建物は県の所有であり、活用にあたっては県の判断が前提になる。現時点においては、市として具体的な計画はない。敷地を地元から寄付された経緯を踏まえ、地元の皆さんから意見を伺う。広くまちづくりの視点から必要があれば、今後さまざま検討する。

その他の質問

▶企業誘致において「企業丸ごと誘致」への転換は

▶ペットと同伴の観光事業は

質問後の感想

駒ヶ根工業高校の跡地問題はまだ先のことはあるが、同校の地元、県内外への貢献や先人の「思い」を鑑み、待ちの姿勢ではなく、どう対応していくか、今から考えていく必要があると強く感じる。



のりかず しょうとくひ
高校敷地内にある福澤憲和翁頌徳碑



押田 慶一 議員

問 自治組織の在り方検討会後のフォローは



質問動画はこちらから

答 提言書の内容を踏まえ方向性を検討する

問 8月3日に開催された「自治会フォーラム」で発表のあった、自治組織の現場からの意見・要望をどのように受け止め、生かしていくか。

市長 いただいた意見・要望は事務局で整理集約し、在り方検討会の委員と情報を共有、今後の検討会の中で解決に向け議論を深めていく。

問 自治会で回覧物の多さが問題となっており、配布の手間が大きな負担となっている。これを解決するためSNSの活用などDXを推進してはどうか。

市長 エコシティ・駒ヶ岳のデータ放送システムを活用し、スマートフォンでも見られる掲示板機

能の実証実験を行っており、この成果を検証し情報伝達手法について引き続き検討していく。

問 自治会役員は1年任期で慣れた頃には終わり、これでは自分たちで考え組織を改善することは難しい。そこで、役員をサポートする集落支援員を置いてはどうか。

市長 これは重要な課題と認識し、地域課題への継続的な対応が難しいと承知している。検討会の提言書の内容を踏まえ検討していく。

その他の質問

▶公共ライドシェア実証実験は

▶国スポでのホッケー競技の準備、大会後の活かし方は

質問後の感想

自治組織の運営には多くの課題がある。これを解決するため在り方検討会を立ち上げ、来年3月には提言書を作成するが、これは単なる経過報告に留まらず、実効性の伴ったものであることを期待する。



90人が参加し課題などを議論



小林 敏夫 議員

問 駒ヶ根市での移住婚の取り組みは



質問動画はこちらから

答 移住と婚活を合わせたイベントを開催

質問後の感想

当市の移住婚を（一社）日本婚活支援協会で全国に発信していただいた。当市は、東洋経済新報社による住みよさランキングで2023年度は全国11位。住み良い環境はすでに発信されている。成婚増を。



全国から注目、良いご縁で当市へ

問 日本全国では、都市部を除き、それぞれの県や市町村が人口減少対策として婚活や移住・定住策を掲げ、独自の人口増加に向けた取り組みを発信している。

（一社）日本婚活支援協会は、地方自治体とともに展開する出会いの場づくりと移住を同時にサポートする婚活支援事業の移住婚で、結婚を機に地方移住を希望する登録者のうち、駒ヶ根市を希望する人が累計204人となり、人気が高まっていると公表した。同協会は駒ヶ根市の取り組みを「結婚をきっかけとした移住・定住の好事例」と評価し、全国に向けて発信していると聞いたが、

市はどのような取り組みをしているのか。

市長 移住婚とは、地方への移住を希望される独身の方が移住先で結婚相手を見つけてその地域に定住する結婚と移住を同時に実現する取り組みであり、現在応募者は211人いる。中央アルプス駒ヶ岳登山や駒ヶ根高原新緑ウォーキングなどが好評で移住と婚活を合わせたイベントを行っている。

その他の質問

- ▶地域医療確保について
- ▶中高生の居場所について



池田 幸代 議員

問 長期休みに議場を学習の場に



質問動画はこちらから

答 議会の判断で管理すれば使用可能

質問後の感想

今夏はクーラーのない市民から暑さに関する相談を受けた。昭和伊南総合病院の救急医療体制は逼迫。熱中症の後遺症についても聞き、方策を増やし未然に防ぎたいと考える。



夕方から赤穂公民館で学ぶ学生たち

問 市内小中高生の夏休み期間中の学習スペースが少なく、図書館では学生が30分以上前から並ぶ現状がある。図書館の他に赤穂公民館、駒ヶ根駅前アルパでも学習スペースもあるが、市内高校生からも要望が強い。他自治体でも夏休みなどの期間に議場を学生の学習スペースとして使用できるようにしているが、駒ヶ根市でも休み中に学生が学習スペースとして使えるようにできないか。

市長 駒ヶ根市庁舎管理規則では目的外使用に該当するが、議会判断で管理できるのであれば使用は可能。議会で検討し方向付けを。

問 昨今、経済的に厳しい人たちが冷房などを使わずに熱中症を発症する「エネルギー貧困」が課題だ。伊那谷でも暑さが厳しい。環境省施策のクーリングシェルターの指定で、公共施設や大規模民間施設に市民が居やすくていいか。また、上伊那広域連合に熱中症患者の救急搬送時にクーラーの所持及び使用の有無調査を働きかけられないか。

市長 来年に向けて、クーリングシェルターの指定及び公表を目指す。調査は上伊那広域連合で検討。

その他の質問

- ▶こども計画への子どもの意見反映や学校内性暴力被害抑止は



中島 和彦議員

問 お祭りなどの継承と保護について



質問動画はこちらから

答 調査研究を行い適切な方法を検討する

問 大御食神社の獅子練りなど「市・無形民俗文化財」に登録されている重要な文化財などを、地域住民で守り、語り継いでいかなくてはいけないと考える。地域の皆さまに関心を持っていただき、地域と一体となり作成する「歴史文化基本構想」が必要と考える。また、「文化財保存活用地域計画」の進捗状況は。

教育長 「文化財保存活用地域計画」を作成済みの県内市町村を視察し、情報収集を行った。作成にあたっては、文化財関係者のほか、観光関係団体や都市計画関係者など幅広い分野で構成する協議会の設置が必要である。また、保存活用地域計

画は、未指定の文化財把握に多くの時間を要し、文化庁の認定を受けるためには、おおむね3、4年ほど必要。本計画の必要性は認めるものの、計画策定に向けて基盤となる調査や分析の必要性が高く、現時点では実際の計画立案に近づく段階に進むことが難しい状況である。しかし、皆さまに地域の文化財に対して愛着を持ってもらうことは重要であると考え。引き続き調査研究を行い、作成について改めて検討する。今後も地域文化の保護と発展に向けた適切な方法を併せて検討する。

その他の質問

▶「十二天の森」の活用について

質問後の感想

普段暮らしている自分の地域を知ることで、もっと人生が豊かになり、人とのつながりも深まっていくと思います。地域の歴史や文化を知る手立てを行政でしっかり行っていきたいと望みます。



令和7年大御食神社例大祭の獅子舞



竹上 陽子 議員

問 子どもの居場所「中間教室」の利用状況は



質問動画はこちらから

答 今年度新規の申し込みは7名である

問 中間教室は、不登校の子の学校への復帰を第一に考えるのではなく、安心の居場所、保護者の相談できる場所となっているか。

教育長 現在は登校への復帰のみでなく、集団適応指導、学習指導、教育相談、体験活動など子どもに合わせた対応している。

問 スクールソーシャルワーカー（SSW）は、市内小中学校の教職員と連携し対応。相談は年々増加の一途にある。SSWと家庭訪問専門支援員を増員する考えは。

教育長 学校現場での対応職員、相談員、生徒相談員を市独自で配置している。SSWは南信教育事務

所より派遣されていて、駒ヶ根市に割り振られた時間だけでは足りない状況。県に増員を強く要望していくと確認している。

問 不登校の親の会や民間支援団体などから、当事者の声を聞き、特性のある子どもについて理解を深めるための研修会を行う考えは。

教育長 保護者や民間支援団体との支援会議で情報共有をしている。伊那養護学校に依頼して講演をしたり、福祉サービス事業所を視察研修するなどして学んでいる。

その他の質問

▶水稲カメムシ大量発生防除の支援

▶市内中小河川整備改修の進捗状況

質問後の感想

自殺や不登校に追い込まれている子どもがいる。ありのままでいられる環境を整えることへの支援と教員の負担軽減など、公教育を問い直さなければいけないと考えます。

あなたは
心も体もすこやかでいられる
権利があります

第6条 生きる権利・育つ権利



子どもの権利条約（ユニセフ）



小原 茂幸 議員

問 自主防災組織の状況と課題は



質問動画はこちらから

答 各組織が多岐に活動し、課題も異なる

問 令和7年度駒ヶ根市地震総合防災訓練が北割二区(赤穂小学校グラウンド・体育館)をメイン会場に行われた。

防災訓練は、市民一人一人の防災に関する意識の高揚と防災行動力の向上、市民防災関係機関が相互に緊密な連携強化を図ることを目指している。自主防災組織は、特にコロナ禍の時代を経て、組織の高齢化や活動のマンネリ化、人材不足、住民の防災意識の格差などが指摘されるようになった。自主防災組織の状況と課題は。

市長 自主防災組織は16の区ごとに組織され、会長、副会長、本部長、

自主防災リーダーなどの役員の方々を中心に、救護部や避難誘導部、給食給水部などを構成し、さまざまな活動に取り組んでいただいている。活動内容は自主防災会ごとに異なり、安否確認訓練や避難所開設訓練のほか、土砂災害を想定した避難訓練、地域における災害危険箇所の巡視や防災研修会の実施など多岐に渡る。課題は地域ごとに異なるが、一般的に役員の高齢化、自治会加入率の低下に伴う活動人員の減少などが考えられる。

その他の質問

▶世帯の小規模化について

▶外部からの専門人材活用について

質問後の感想

少子高齢化や核家族化などにより世帯の小規模化が進み、単身世帯が増えている。そこに地球沸騰化の時代を迎え、自然災害も多発化してきた。自治組織や自主防災会の在り方を早急に見直す必要がある。



令和7年度地震総合防災訓練にて



福澤 美香 議員

問 幼児・児童教育機関を編成する考えは



質問動画はこちらから

答 現時点で変更はないが、在り方を検討

問 現在の子ども交流センターは適切な人員・スペースの確保が出来ているようだが、長期休暇中は申し込み日数の上限もあり保護者が勤務日数を調整することもある。長期休暇中だけでも分室を設置しては。

教育長 年間登録者数および利用状況は横ばいまたは減少傾向にあり、必要性は認められない。今後の児童数の推移を注視しつつ、適切な対応を検討していく。

問 他市では勤務時間が不規則で人材確保が難しいと聞く。同様の課題はあるのか、またその対策は。

教育長 ハローワークへの求人のほか、勤務経験者や児童教育を学ん

でいる大学生などにも声をかけており、職員の確保はできている。

問 出生数の減少により今後クラスや学年が減り、運動会などの行事やPTA活動の維持も難しくなると予想できる。保育園選びにも既に影響が出ている。編成など検討する考えは。

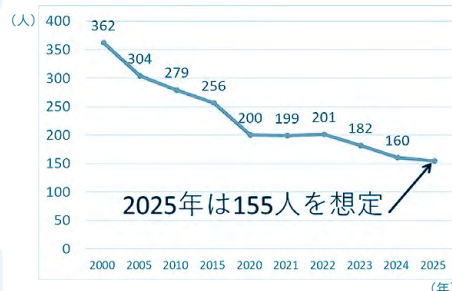
教育長 想定以上に少子化が進んでいる。現状を保護者にも共有し、保育園選びの参考にしてもらう。小中学校は当面現状維持の考えだが、在り方の検討を早急に進める。

その他の質問

▶人材不足解消に向け、外国籍人材の積極的な雇用受け入れについて

質問後の感想

学校編成の問題は「5年後」ではなく「来年」の入園説明会で対応が求められる喫緊の課題です。子どもたちにとって何が最善か、市民と行政が十分話し合いを行い、早急に方向性を決めていく必要があります。



「駒ヶ根市の統計 令和5年度版」および子ども課からの聞き取りによる数値を基に作成したグラフ

年々減少する駒ヶ根市の出生数

見識を広げ、新たな政策へ

議会のおもな動き

委員会行政視察 >>> 掛川市議会、藤枝市議会

議会改革先進地を視察



7月31日、正副議長・議会機能向上推進委員会が、議会改革の取り組みを意欲的に推進している静岡県掛川市議会と藤枝市議会へ行政視察を行いました。

掛川市では、令和4年3月より予算決算委員会を常任委員会とし、また、政策提言を市政へ反映するために一般質問や代表質問により追跡チェックを実施しています。藤枝市では、令和5年度より決算・予算委員会を常任化し、市の事業全体を全般的体系的に捉えることを行っています。

今回の視察内容を当市議会の改革へとつなげていきます。

議会改革を進め、さらに政策立案力を高めるために

政策検討部会を新たに発足



駒ヶ根市議会では議会改革の取り組みとして、令和3年度より議会基本条例の検証・評価を行い、議会改革に取り組んできました。

当部会は、議会改革の一環として議会の政策立案力を高めることを目的に、令和7年7月に新たに設置しました。条例策定の勉強・研究を行い、また、既存の条例・事業の見直しを通して政策の充実を図っていきます。この取り組みにより、議会改革のさらなる推進を目指します。

行政視察

市制の発展や課題解決に生かすため、委員会の活動として、先進自治体などの事例について調査・研究する議員活動

議員研修 >>> エーデルこまがね

施設の現状を視察



駒ヶ根市議会では、市政の発展・向上および議員の見識を広げるため、年間を通じて議員研修を行っています。

8月1日、「エーデルこまがね」へ施設見学と現状についてお聞きするため、当施設へ訪問しました。

松川常夫理事長や各担当者より、当施設の概要の説明をいただき、その後、2班に分かれて現状説明を受けながら見学をしました。

意見交換では、介護に携わる人材確保の難しさやケアハウスの今後の展望などをお聞きしました。

行政視察の受け入れ

当市の取り組みを学ぶ



7月から8月にかけて、下記の3市議会が、当市の取り組みについて視察に訪れました。それぞれの取り組みについて、自分たちのまちに生かせるヒントを得ようと、担当者と熱心に意見交換をされました。

- 伊那市議会「県や移住部署と連携した移住×婚活の取り組みについて、えがお出会いサポート事業について」
- 滋賀県高島市議会「企業誘致の取り組みについて」
- 山梨県上野原市議会「少子化について」

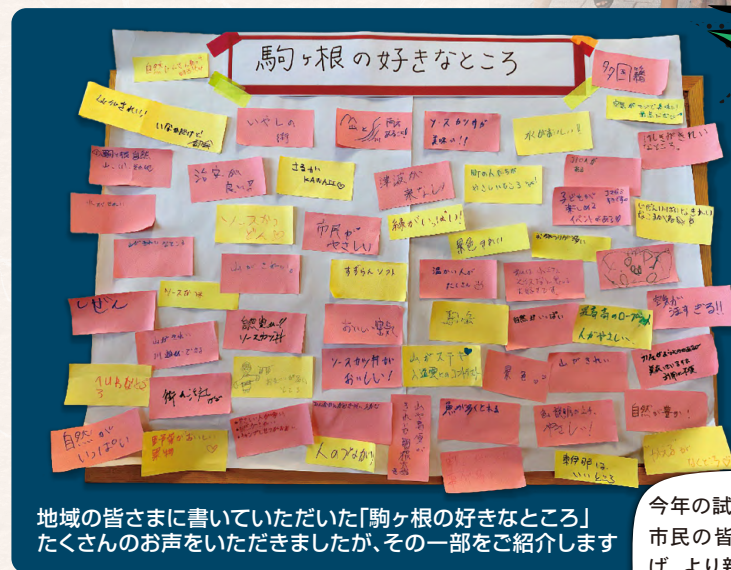
まちなかおじゃまDE議会



広報広聴委員会事業の新企画として、議員が市内に出向き、地域の皆さまから幅広く意見を伺う「まちなかおじゃまDE議会」を7月26日開催のKOMA夏!! 会場において行いました。

当日は、「駒ヶ根の好きなところ」をふせんに書いていただきながらお声をお聞きました。

約150名の地域の皆さまにご協力いただいた「駒ヶ根の好きなところ」ベスト3をご紹介します。



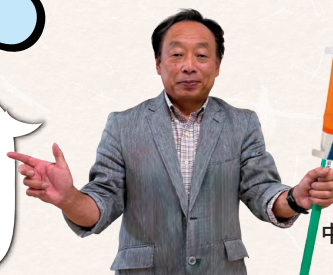
No.1
景色・自然

No.2
人のやさしさ、
つながり

No.3
駒ヶ岳などの
アルプス

地域の皆さまに書いていただいた「駒ヶ根の好きなところ」たくさんのお声をいただきましたが、その一部をご紹介します

今年の試み“第2弾”！
市民の皆さまとふれあう機会を広げ、より親しみやすい議会を目指します。まずは「好きな駒ヶ根」を掘り起こし、地域愛からまちを考えます。



中島広報広聴委員長

広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式へ出席しました

戦後80年を迎え、8月6日に広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に、本多団長以下、赤穂中学校3年生4名、東中学校3年生2名を含む計9名で参加し、原爆ドームおよび平和記念資料館を見学しました。

参加された中学生は、どなたも「原爆の悲惨さや恐ろしさを自分の体で勉強し、帰ったら家族や友達に伝える」と決意されていて、頼もしく感じました。

議員として、改めて世界で唯一の戦争被爆国として、核兵器の廃絶と世界の平和を主導する責任と覚悟を認識しました。

(小原晃一)



『平和への誓い』を述べる2名の子ども代表

編集後記

厳しい残暑が続きました。地球温暖化の影響は私たちの身の回りにも変化をもたらしています。隣町で、再生二期作への挑戦が報じられ、実証実験が行われています。

また、上伊那で、本州西日本から沖縄にかけて生息する国内最大級のチョウ「ナガサキアゲハ」の成虫が確認され、さらには産卵も確認されたとのこと。このチョウは従来、西日本に生息していましたが、近年は北方へと生息地を拡大しています。こうした気候の変化に注目し、私たちは今までの常識を捨て柔軟に対応していくことが大切だと感じます。

「議会だより」は皆さまからのご意見・ご感想を反映し、少しでも読みやすい紙面づくりを目指しています。今号を読まれての率直な感想をお寄せください。(中山万宝)

広報広聴委員会

委員長	中島 和彦
副委員長	中山 万宝
委員	小原 茂幸
委員	竹村 誉
委員	小原 晃一
委員	竹村 知子
委員	福澤 美香
委員	今堀 雷三